

## 2017年総選挙 憲法を守る立場で 市民と野党の共闘を前進させよう

2017年10月13日  
新薬学研究者技術者集団

安倍政権による突然の衆議院解散を受けて、10月10日に総選挙が公示され、22日に投票が行われます。この解散は野党の憲法第53条に基づく臨時国会召集要求を無視した暴挙であり、森友・加計疑惑を隠して自らの保身を図るためのものです。

さらに重大な問題は、自民党がその選挙公約に、憲法9条に自衛隊を明記することを中心とした改憲の方針を掲げたことです。加えて、これまで安民法制に反対する立場を取ってきた民進党の前原代表は、改憲勢力の一翼として新たに登場した希望の党への「合流」を強行してしまいました。

このように一見複雑に見える状況のもとで行われる総選挙にあたって「九条の会」は、声明「戦後日本の歴史と憲法の岐路に立って」(10月5日)を発表し、「総選挙は、改憲諸党の前進を許し安倍9条改憲に道を開くのか、それとも阻むのかを決める重要な機会です。すべての市民が、戦後日本の『戦争しない国』をつくってきた憲法の役割に改めて思いを致し、安倍改憲を許さないという声を上げましょう」と呼びかけています。

また、「安民法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)は、「日本共産党、立憲民主党、社会民主党に対して、立憲主義を守り9条改憲を阻止することなど……7項目の基本政策の要望を提出し、これらについての基本的な合意を踏まえて……候補者の一本化と選挙協力を求めてきました。その結果、……多くの小選挙区において、立憲三党の候補もしくは志を同じくする無所属候補への一本化が実現」したことを報告しています。

新薬学研究者技術者集団は、国民の生命と健康を守る立場から、薬学の正しいあり方を追求し、医療、保健などの分野で科学の成果が正しく生かされるよう努めてきました。同時に、戦争は最大の健康破壊であるとの考えから、戦争とその準備につながる動きに一貫して反対してきました。

このような立場から、私たちは「九条の会」や「市民連合」の訴えや取り組みの趣旨に賛同するとともに、集団内外の多くの方々が「9条改憲に反対」の意思を明確に示されるように訴えます。22日の投票で、憲法を生かし、命とくらしを守る政治へと変えようではありませんか。